

# 2003年6月期(第7期) 決算説明会

System  
Technology *i*

**Mothers**

証券コード:2345

**株式会社 システム・テクノロジー・アイ**  
Real E-Learning Company

2003年8月4日

この資料は、2003年6月末現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時の当社の判断であり、予告なしに変更されることがあります。

## <第1部> 2003年6月期 (第7期)決算説明

## <第2部> 今後の事業戦略

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

## 『2003年6月期(第7期)決算説明』

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

<http://www.systech-i.co.jp>

Copyright © System Technology-i Co.,Ltd. 2003.All rights reserved.

# (通期) 損益計算書概要

(単位: 千円)

	2002年通期 (01/07-02/06)	百分比 (%)	2003年通期 (02/07-03/06)	百分比 (%)	前期比 (%)
売上高	954,927	100.0%	1,133,646	100.0%	18.7%
売上原価	569,422	59.7%	742,086	65.5%	30.3%
売上総利益	385,504	40.3%	391,560	34.5%	1.6%
販管費	284,981	29.8%	339,321	29.9%	19.1%
営業利益	100,522	10.5%	52,238	4.6%	-48.0%
経常利益	101,250	10.6%	28,113	2.5%	-72.2%
当期純利益	55,317	5.8%	14,857	1.3%	-73.1%

売上高**18.7%増** 営業利益 **48.0%減**

経常利益**72.2%減**

公開関連費用 **2,100万円**

(注) 前期については、四半期財務諸表を作成しておりません。

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# 貸借対照表・キャッシュフロー表概要

(単位:千円)

	2002年6月期 (2002/6)	構成比 (%)	2003年6月期 (2003/06)	構成比 (%)	前期比 (%)
流動資産	482,783	77.8%	719,777	83.6%	49.1%
有形固定資産	57,628	9.3%	53,935	6.3%	-6.4%
無形固定資産	26,823	4.3%	34,891	4.1%	30.1%
投資等	53,102	8.6%	52,172	6.0%	-1.8%
資産計	620,337	100.0%	860,776	100.0%	38.8%
流動負債	198,437	32.0%	168,754	19.6%	-15.0%
固定負債	19,280	3.1%	9,124	1.1%	-52.7%
株主資本	402,619	64.9%	682,897	79.3%	69.6%
負債・資本計	620,337	100.0%	860,776	100.0%	38.8%

	2003年6月期 (2002/07-2003/06)
営業活動によるCF	-2,774
投資活動によるCF	-10,231
財務活動によるCF	239,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	-2
現金及び現金同等物の増減額	226,916
現金及び現金同等物の期首残高	85,764
現金及び現金同等物の期末残高	312,681

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

**iLearning事業・・・売上高7.4億円(前期比 55.1%) 営業利益率 8.0%**

- 新製品78タイトルの投入⇒220タイトルへ
- 企業向け「iStudy Enterprise License」89社採用⇒100社達成(7月末)
- 会員数(ユーザ・メンバー)9.2万へ(対前年 4.1万増)
- 販売ライセンス数28.6万ライセンス(対前年 13.0万増)  
⇒30万ライセンス突破(7月末)

**Learning事業・・・売上高2.8億円(前期比 △2.0%) 営業利益率 △4.3%**

- 企業の教育予算削減の傾向
- 製品ベンダーとのタイアップ型研修の実施(Oracle社、IBM社)

**P&S事業・・・売上高1.0億円(前期比 △43.3%) 営業利益率 5.4%**

- 企業の開発予算削減・延期の傾向

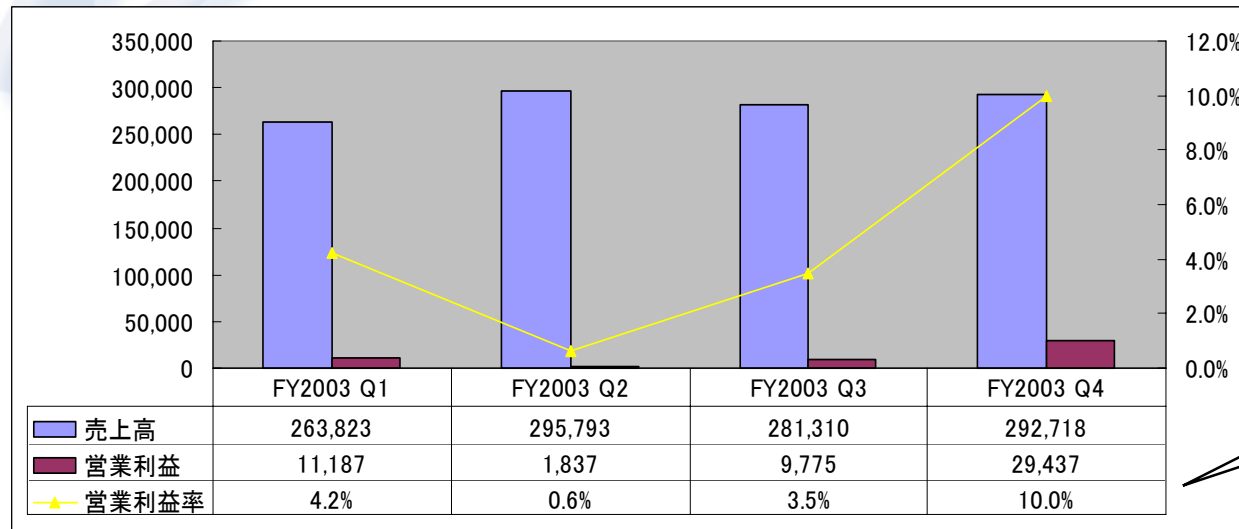
(注)前期については、四半期財務諸表を作成しておりません。

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# (Q4) 損益計算書概要

(単位:千円)

	2002年第4四半期 (02/04-02/06)	百分比 (%)	2003年第4四半期 (03/04-03/06)	百分比 (%)	前期比 (%)
売上高	276,077	100.0%	292,718	100.0%	6.0%
売上原価	179,705	65.1%	185,556	63.4%	3.3%
売上総利益	96,372	34.9%	107,162	36.6%	11.2%
販管費	86,304	31.3%	77,724	26.6%	-9.9%
営業利益	10,067	3.6%	29,437	10.0%	192.4%
経常利益	12,327	4.4%	28,427	9.7%	130.6%
当期純利益	8,944	3.2%	16,476	5.7%	84.2%

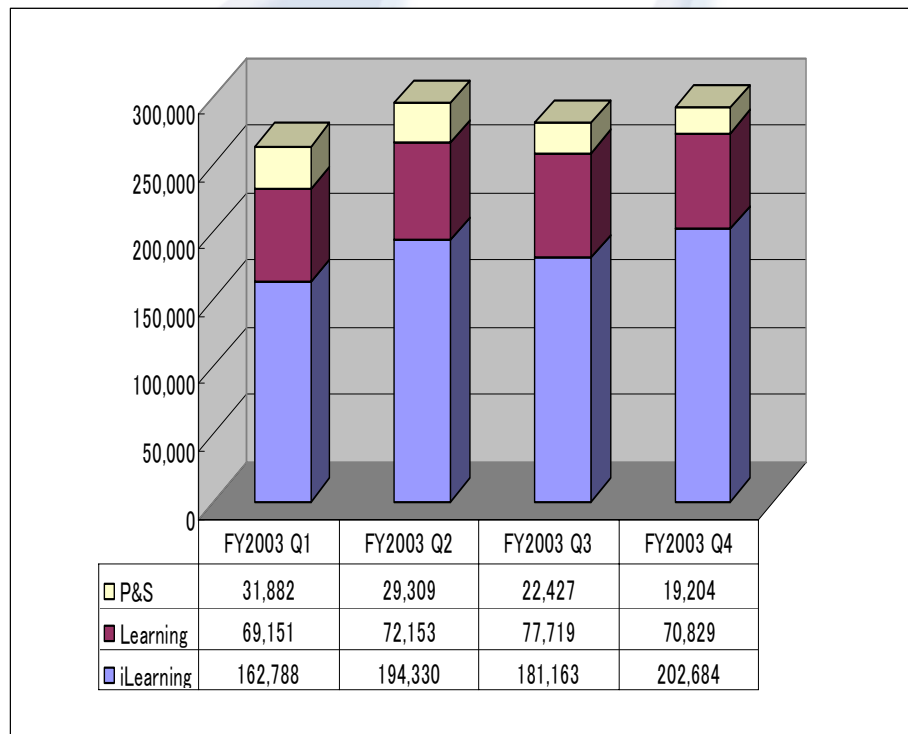


営業利益率  
Q3 3.5%から  
Q4 10%へ上昇

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# 事業別損益

(単位:千円)



事業分野		2002年通期 (01/07-02/06)	2003年通期 (02/07-03/06)	前期比 (%)
iLearning 事業	売上高	477,642	740,967	55.1%
	売上総利益	216,804	269,097	24.1%
	利益率	45.4%	36.3%	
	営業利益	60,815	59,252	-2.6%
	利益率	12.7%	8.0%	
Learning 事業	売上高	295,864	289,855	-2.0%
	売上総利益	126,178	95,632	-24.2%
	利益率	42.6%	33.0%	
	営業利益	23,206	-12,565	-154.1%
	利益率	7.8%	-4.3%	
P&S 事業	売上高	181,420	102,823	-43.3%
	売上総利益	42,521	26,830	-36.9%
	利益率	23.4%	26.1%	
	営業利益	16,501	5,551	-66.4%
	利益率	9.1%	5.4%	

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

## FY2003 Q3との比較

iLearning事業売上	11.9%増
iLearning事業原価率	66.1%⇒64.3%へ 1.8ポイント改善
iLearning事業営業利益率	4.7%⇒12.2%へ 7.5ポイント改善

## Topics

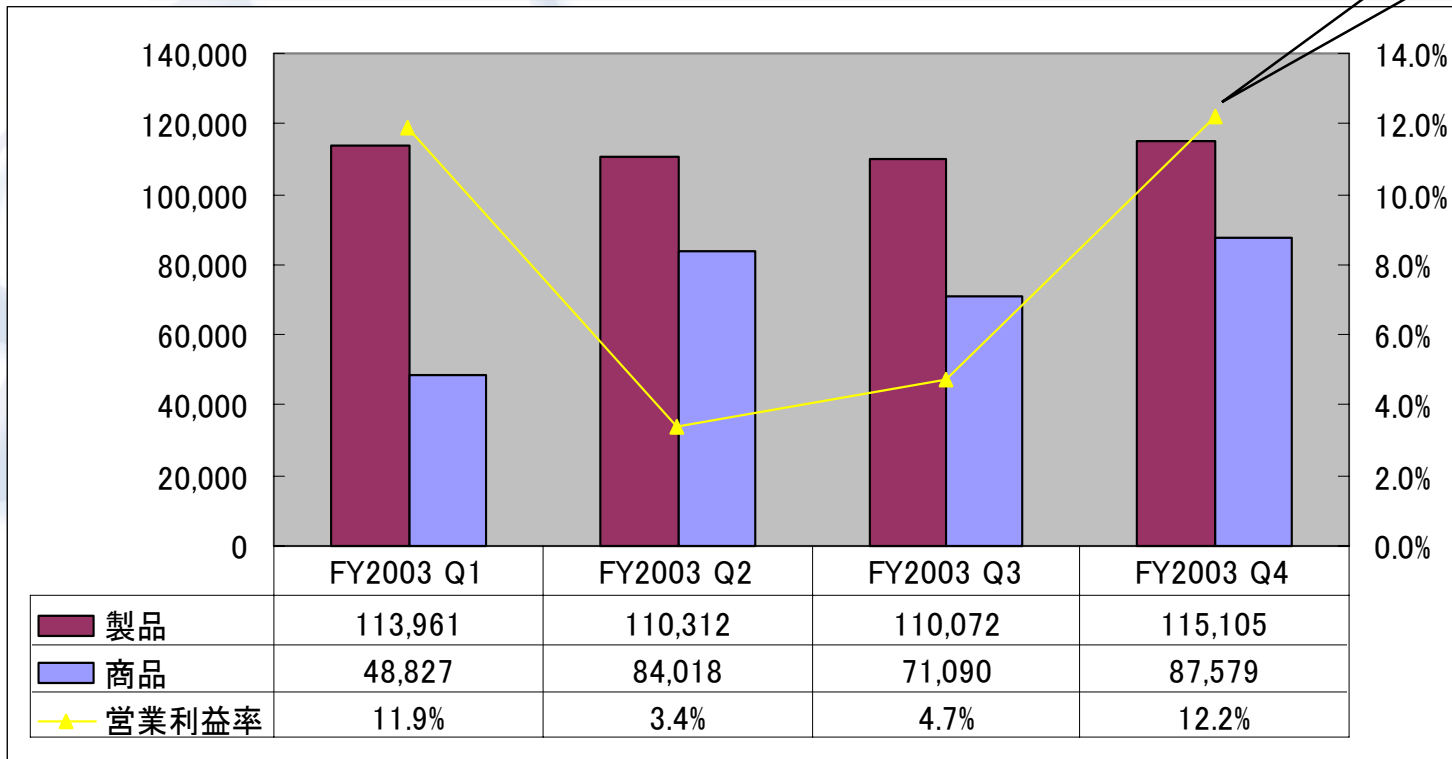
- 販売割合の変化(仕入商品の増) ... 資格関連製品の提供
- 仕入商品の仕入単価の低減
- パートナー仕切り率の見直し
- 自社開発コンテンツのシェアの変化(35%⇒33%)
- 新製品・新シリーズの投入(26製品)
- iStudy Enterprise License 新規採用33社・・・継続的なビジネスへ

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# iLearning売上内訳(製品/商品)

(単位: 千円)

営業利益率  
12.2%



製品	70.0%	56.8%	60.8%	56.8%
商品	30.0%	43.2%	39.2%	43.2%

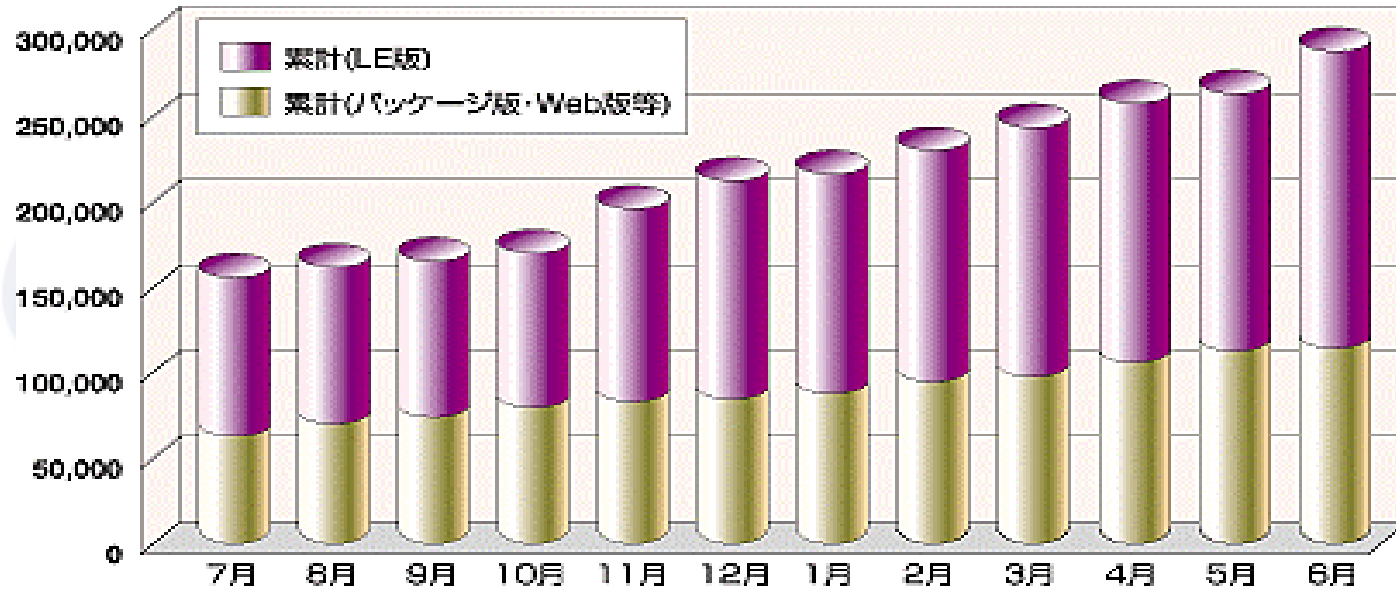
ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# 累計販売ライセンスの実績

## 28.6万ライセンス

2003年6月末

■ 累計販売ライセンス月次推移表



※30.4万ライセンス

2003年7月25日

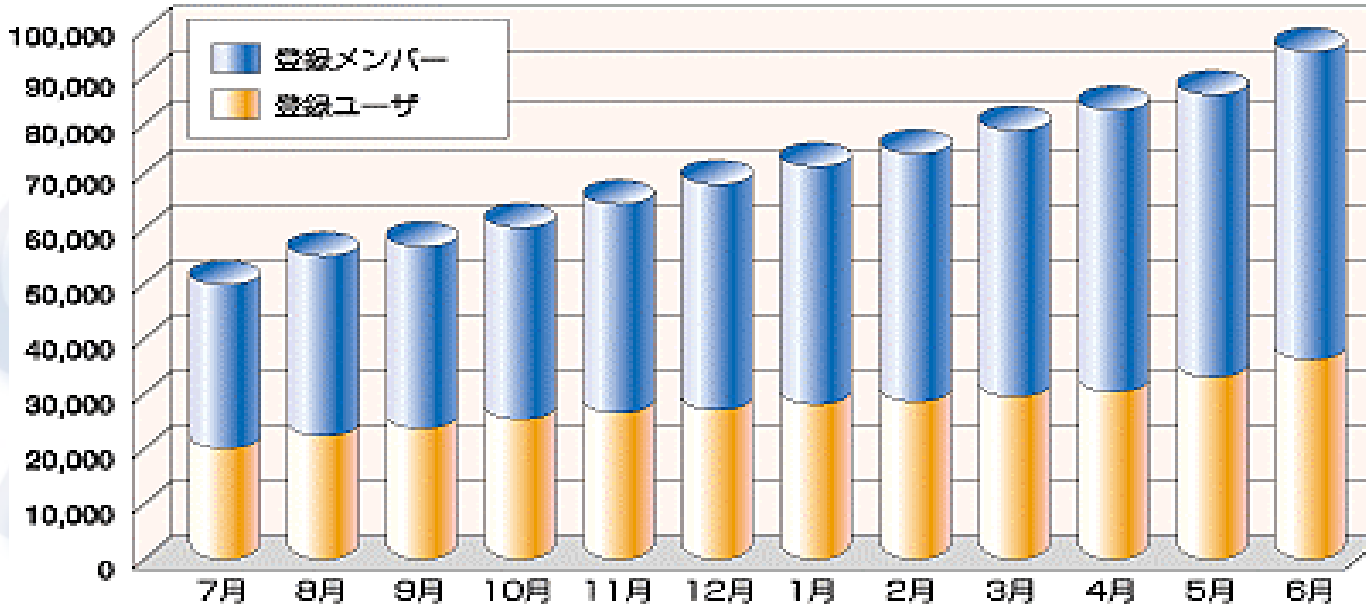
2003年6月期	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
累計(パッケージ・WEB版)	69,557	73,123	76,392	80,101	83,138	86,462	89,622	93,362	97,031	100,370	104,307	108,775
累計(LE版)	87,000	88,000	88,000	88,000	115,500	120,500	120,500	132,000	148,000	155,500	155,500	178,000
総累計(販売ライセンス)	156,557	161,123	164,392	168,101	198,638	206,962	210,122	225,362	245,031	255,870	259,807	286,775

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# サイト会員とユーザ登録数の推移

9.2万人

■@iStudyサイト会員の推移

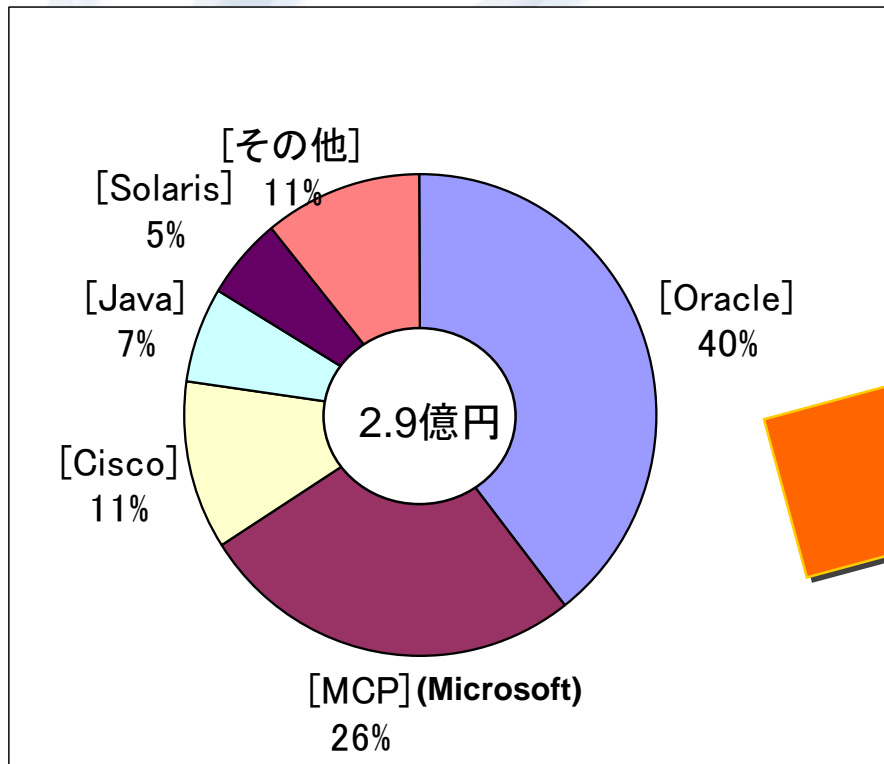


2003年6月期	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
登録ユーザ数	20,045	21,135	22,109	23,092	24,139	25,112	26,132	27,170	28,386	29,777	31,116	32,426
登録メンバー数	30,744	33,784	35,868	38,664	41,399	43,315	45,411	47,638	50,663	53,419	56,607	60,328
総累計(会員数)	50,789	54,919	57,977	61,756	65,538	68,427	71,543	74,808	79,049	83,196	87,723	92,754

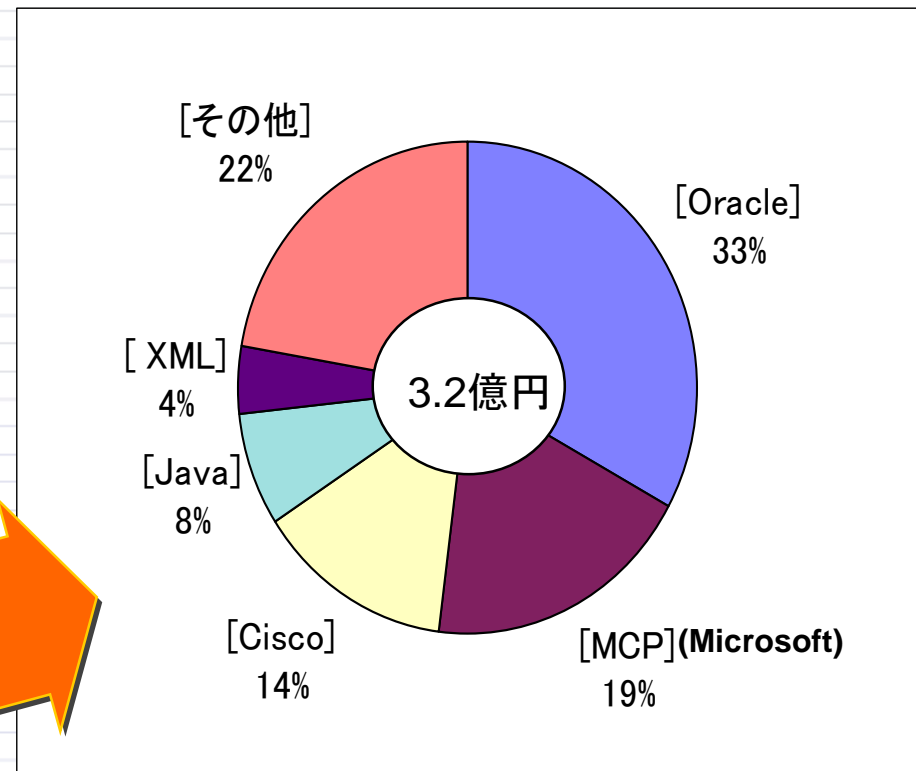
ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# iStudy PC シリーズ別 販売割合

**FY2002 上位5シリーズ(89%)**



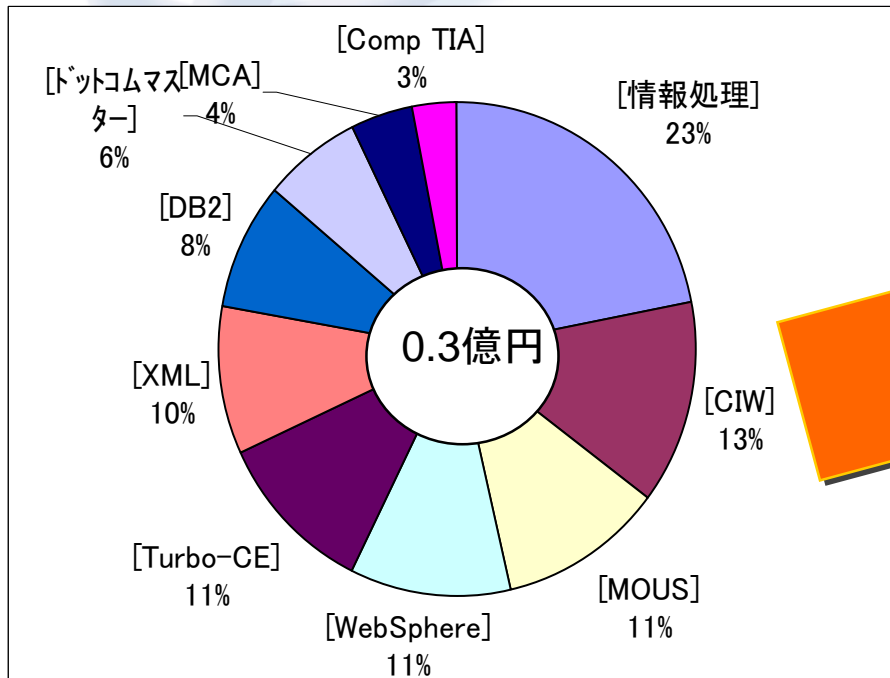
**FY2003 上位5シリーズ(78%)**



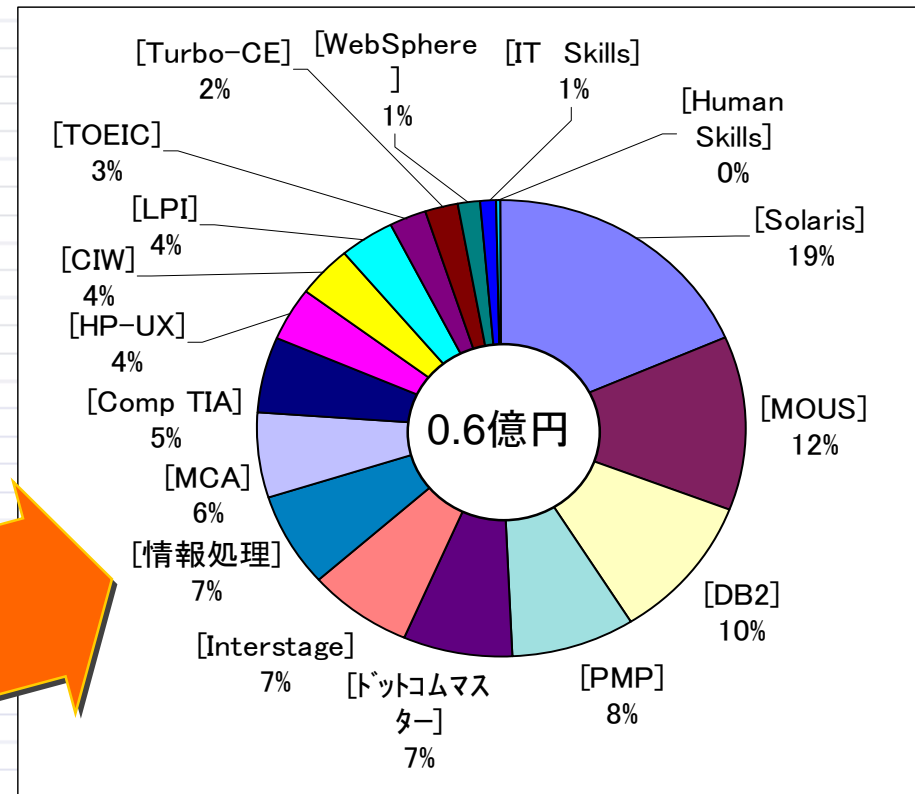
ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# iStudy PC シリーズ別 販売割合

## FY2002 「その他」10シリーズ(11%)



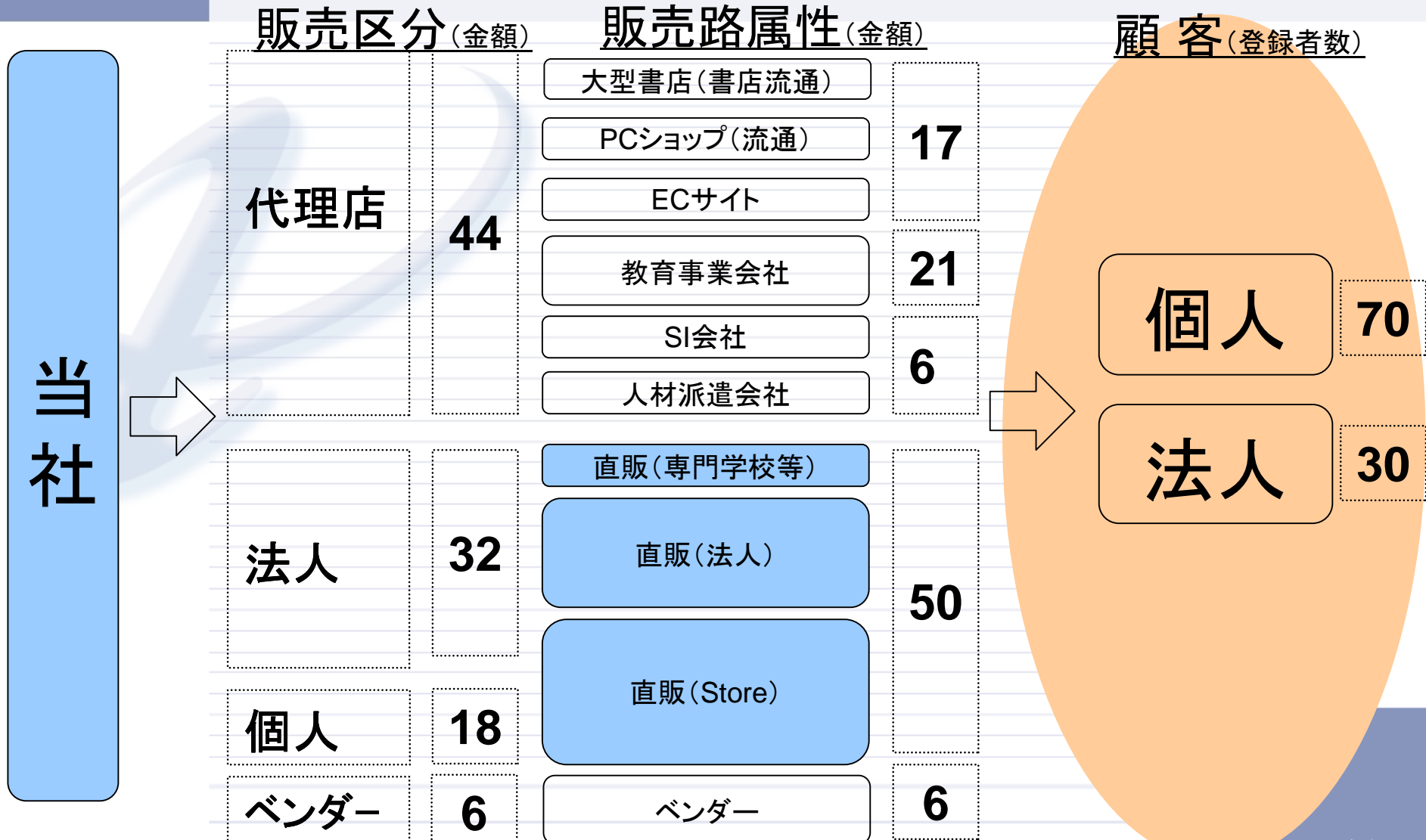
## FY2003 「その他」17シリーズ(22%)



ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# 多様な販売チャネル

(FY2003末)



ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# iStudy Enterprise License採用実績

2002年8月より

(単位:社)

社数		2003年 Q2	2003年 Q3	2003年 Q4
新規	目標	40	40	60
	実績	29	27	33
累計	目標	40	80	140
	実績	29	56	89
	達成率	73%	70%	64%

採用社数:89社 (約8割が直販:70/89社)

価格:56,547千円

Unit数:64,400Unit

未使用Unit数:31,596Unit (使用率 51% Q3より4ポイントUP)

※リピート購入22社(全体の27% Q3より7ポイントUP)へ

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# iStudy Enterprise License 導入事例

**品質** iStudy Enterprise License  
の向上を高度な人材を育成することにより果たし、社会の発展に貢献する

**実力** iStudy Enterprise License  
を試すイベントとして、iStudy Assessmentを利用。

**独自** iStudy Enterprise License  
の技術研修プログラムを開発し、プロフェッショナル技術者を養成する

**導入** iStudy Enterprise License

**成果** iStudy Enterprise License  
成果に結びついた

**資格** iStudy Enterprise License

**NEC** iStudy Enterprise License

**FFC/FFCシステムズ様**

**インテックソリューションパワー様**

NEC情報システムズ様  
FFC/FFCシステムズ様  
インテックソリューションパワー様

# iStudy Enterprise License 採用企業一覧

## 100社

(株)CIJ	(株)日本キャスト
(株)CSK	(株)日本構研システムズ
(株)FFC	(株)富士通インフォソフトテクノロジー
(株)FFCシステムズ	(株)富士通ビー・エス・シー
(株)ITサービス	NECネクサスソリューションズ(株)
(株)NEC情報システムズ	NTTデータ先端技術(株)
(株)NTTビジネスアソシエ北海道	キャノンソフトウェア(株)
(株)SRA	さくら情報システム(株)
(株)アイネス	ソフネット(株)
(株)アクティブ・ワーク	ドコモ・システムズ(株)
(株)アルファシステムエンジニアリング	旭情報サービス(株)
(株)インテックソリューションパワー	横河エンジニアリングサービス(株)
(株)ヴァル研究所	沖ソフトウェア(株)
(株)シーズ・ラボ	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
(株)ジャステック	新日鉄ソリューションズ(株)
(株)シンクタンクオブジャパン	全日空システム企画(株)
(株)スウゼプロダクト	都築通信技術(株)
(株)ソピア	都築電気(株)
(株)ソフテム	日商テクノシステム(株)
(株)テクノス	日本テレコム(株)
(株)テレマティックシステムズ	日本ユニシス・ラーニング(株)
(株)プライセン	日本電気システム建設(株)
(株)電力計算センター	日立システムアシスト(株)

上記46社、他54社 (2003年7月末)

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

## FY2003 Q3との比較

Learning事業売上	△8.9%	
Learning事業原価率	65.4%⇒60.9%へ	4.8ポイント改善
Learning事業営業利益率	△0.2%⇒4.3%へ	<b>利益回復傾向へ</b>

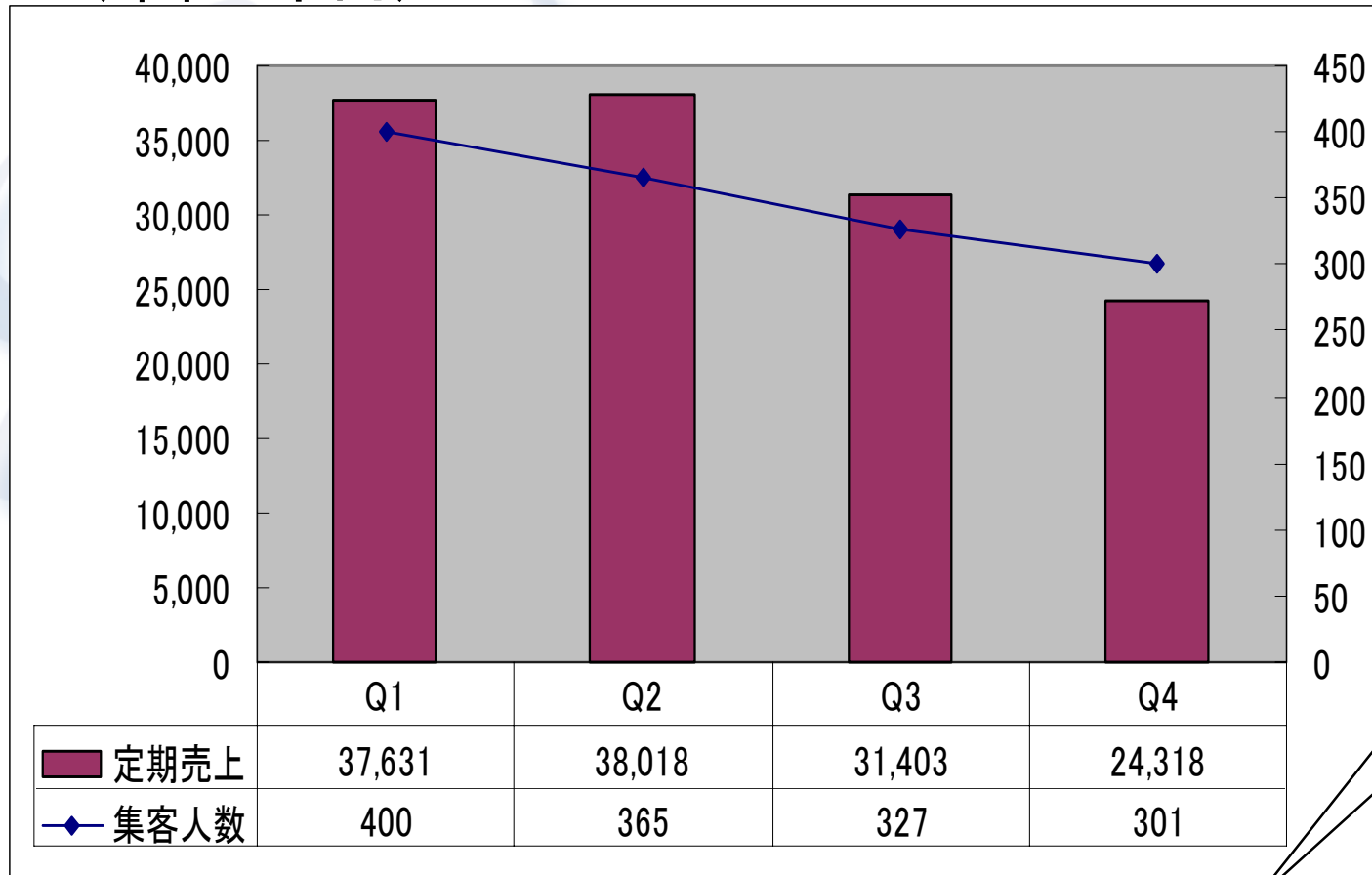
## Topics

- 定期研修コースの売上 △22.6% 受講者数 △ 8.0%
- 企業の教育費抑制によるオンサイト研修の減少 △ 10.6%
- 製品ベンダーとのタイアップ型研修の実施(Oracle社、IBM社)  
**Oracle9i TopGUN/IBM かんたんJava**
- 研修講師料(外注講師料)の削減効果 △ 72%

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# 四半期別定期コース (Learning事業)

(単位: 千円)



各施策により  
営業利益率  
4.3%へ  
利益回復

<b>L事業営業利益率</b>	<b>-12.0</b>	<b>-9.9</b>	<b>-0.2</b>	<b>4.3</b>
-----------------	--------------	-------------	-------------	------------

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

**2003 Education Award 受賞**

**Best Education Partner of the Year 2003 受賞**

**売上 第2位**



**日本オラクル社 2003年度(2002/6-2003/5)**

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

## FY2003 Q3との比較

P&S事業売上	△14.4%	
P&S事業原価率	70.4%⇒63.5%	6.9ポイント改善
P&S事業営業利益率	6.0%⇒9.3%	3.3ポイント改善

## Topics

- マイグレーションサービス等の案件の規模縮小
- Products製品の販売減少による売上減少
- Web\*AdminのProActive向けの拡張

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# 『今後の事業戦略』

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# 真のEラーニング時代の実現 Real E-Learning

いつでもどこでも自由に学べる  
より良い学び環境を提供し、  
企業・個人のスキルアップに貢献する

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# 中期戦略シナリオ

	現在	短期1~2年	長期3~5年
顧客対象	ITエンジニア中心	社会人全般へ	子供からシルバー世代まで
製品戦略 ( )はアイテム数	エンジニアの iStudy(220)	BBコンテンツ スキル診断 IT+Human(300)	E-Learningのデ ファクト(1000)
販売戦略 ( )は割合	個人とごく一部の 法人企業(7:3)	400社の法人導入 (5:5)	個人と法人企業 学校
マーケティング 戦略	資格取得	スキルアップと資 格取得	トータルなスキルア ップ
コスト管理	製品単位の原価管 理システムを稼動	製品別の原価管 理(予測/実績)	過去のデータに基 づく予測と実績

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

- **新製品/バージョンUP製品の投入**  
コンテンツの拡充, 会員サイトの拡充
- **iStudy BBシリーズの拡販**  
知名度向上と製品体験から購買へ
- **iStudy Enterprise Licenseのさらなる拡販**  
iStudyブランドを企業レベルへ  
Outboundコールの開始(見込み客のフォロー)
- **スキル診断からスキルアップ**  
ITSSに準拠したスキル診断の提供

## 今年度リリース計画製品

### 約80製品の投入を計画

Cisco CCDA,CCNP

Microsoft Windows 2003

富士通 Interstage

IBM

Oracle

Sun Solaris

Linux

情報処理試験(2004年春向け)

ヒューマンスキル(リーダシップ、コミュニケーションなど)

その他 カスタムコンテンツなど

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

## iStudy BB割合増により売上/利益率の向上

- iStudyは知っているけどiStudy BBは？
- iStudy BBを触っていただくと購入したくなる



第1号店 秋葉原 ラオックス ブック館  
今後順次 アンテナショップに展開

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# セミナー実施とブランド向上

[www.iStudy.ne.jp/rei2003/](http://www.iStudy.ne.jp/rei2003/)



りんかい線 国際展示場駅

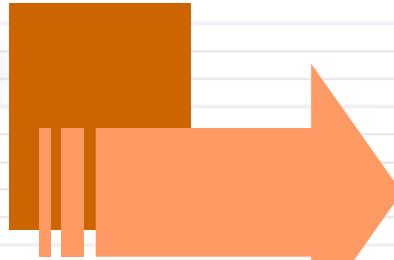
8月28日開催予定  
大手町サンケイプラザ  
参加予定 500名

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

## 企業の直面する課題

- 即戦力化
- コンピテンシ
- スキルマップ
- トータルの人材育成
- 成果主義の人事制度
- 資格武装
- スキルシフト

販売パートナー



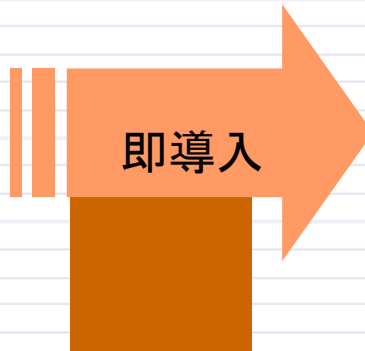
大手企業  
ITエンジニア  
1000名以上

一部導入から  
全社導入へ

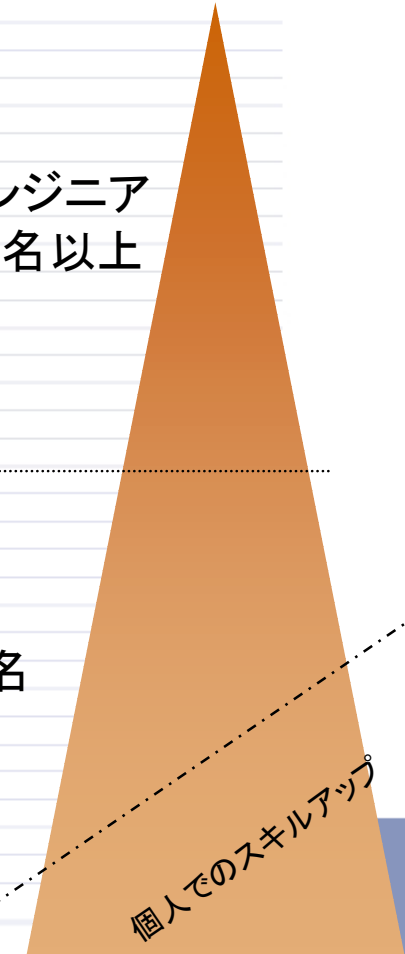
SMB企業

ITエンジニア  
100名～300名

即導入



販売パートナー

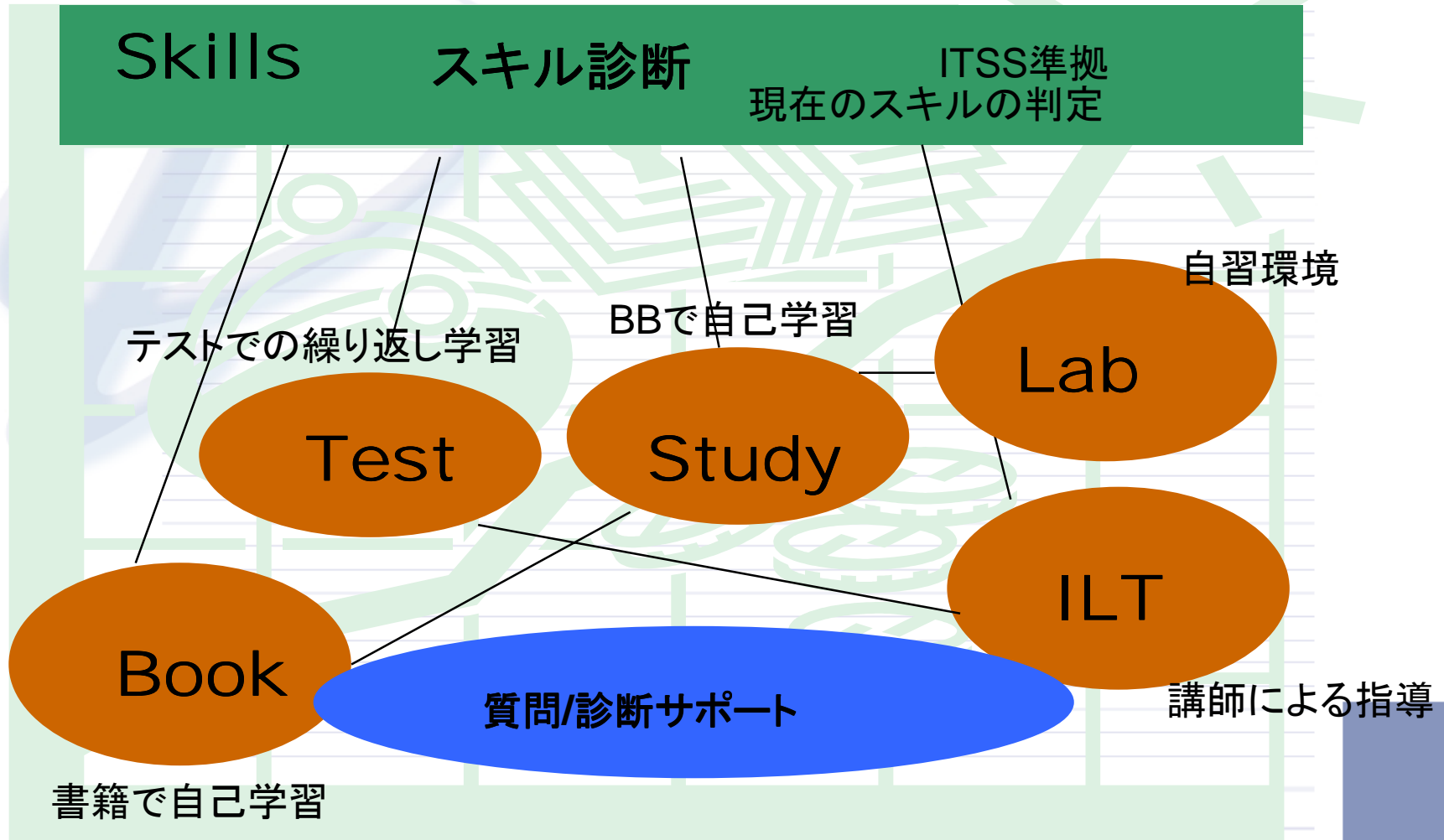


個人でのスキルアップ

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。



# Real E-Learningのさらなる展開



ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

## 1.収益の回復

- 集客人数の確保
- オンサイト研修の受注
- 講師外部委託の抑制

## 【集中と選択】

Oracleを中心としたテクノロジーで国内No.1に向けて

## 2.企業様向けのトータル教育サポート

- 教育のBPO(Business Process Outsourcing)の受託

# FY2004計画サマリー

目標……売上：13億円 営業利益：1億円

FY2004【事業別】	(単位:百万円)				ご参考:	
	【iLearning事業】	【Learning事業】	【P&S事業】	Total	前期比	FY2003実績
売上高	881	334	102	1,318	16.3%	1,133
売上総利益	363	92	28	484	23.6%	391
営業利益	79	14	7	100	91.4%	52
経常利益	61	9	5	75	166.8%	28
経常利益率	6.9%	2.8%	4.5%	5.7%		

- 継続的な個人ユーザのスキルアップビジネスの確立へ
  - 企業のスキルアップコンサルティングへ
- ~人事教育部門のアウトソーサーとして~

## 確実な実績と成長の実現へ

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

## 『上場を維持へ向け、あらゆる手段を検討』

※当社は6月25日に事業の現状及び今後の展開等につきまして、株式会社東京証券取引所に対し、同社上場廃止基準第2条の2第1項第4号に定める書面を提出いたしましたのでお知らせいたします。本書面の提出により、株式会社東京証券取引所上場廃止基準第2条の2第1項第4号に定める期間は9ヶ月間となりました。従いまして、平成15年12月31日までのいずれかの月において、月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が5億円以上になったときは上場廃止基準第2条の2第1項第4号に該当しないこととなります。

### 株主様への利益還元として

- ・2004年6月期における配当の実施を予定・・・ 1株当たり 2,000円
- ・自己株式の取得枠設定・・・ 800株 6,000万円を上限

※なお、取得枠設定については定時株主総会(9/18)の承認を必要とします。

⇒魅力ある株式へ

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。



**S y s t e m  
Technology *i***  

---

**Real E-Learning Company**

## ■ 当社IR活動についてのお知らせ

### 情報の更新について

財務情報は原則として四半期ごとに定期的な更新いたします。

### IR自粛期間

各四半期の決算発表日から遡る3週間を、『IR自粛期間(quiet period)』として設定いたします。

### 当社IRサイトについて(<http://www.systech-i.co.jp/ir/>)

重要事実に関連する全ての情報について、自社IRサイトにおける情報開示を行います。

### IRお知らせメールについて

新製品・決算短信等のプレスリリース発表時、またはIRサイト情報の更新時など、お知らせメールをお送りいたします。

※ご登録はこちらから⇒<http://www.systech-i.co.jp/ir/reg.htm>

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# 参考資料

## 62社(2003年6月末現在)

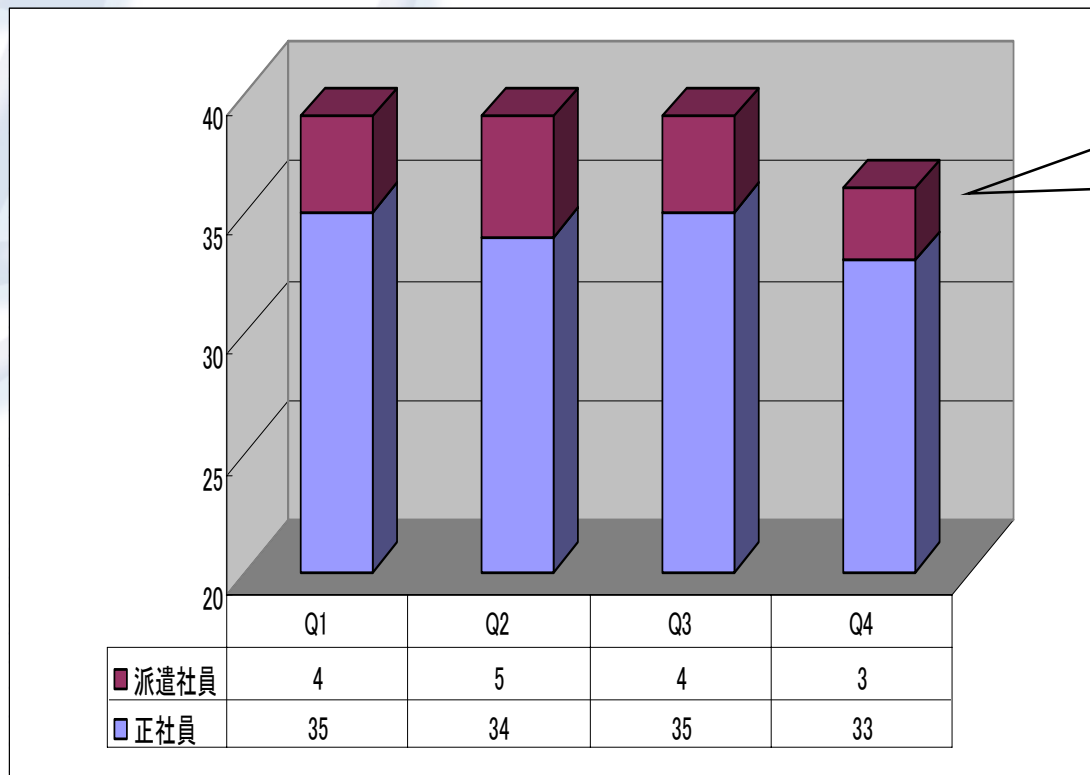
1	株式会社アイ・ティ・イノベーション	26	株式会社シーズ・ラボ	51	兼松コミュニケーションズ株式会社
2	株式会社アイ・ティ・フロンティア	27	CTCテクノロジー株式会社	52	合資会社ブレイクスルー
3	株式会社アイ・ティー・ピー・エス	28	株式会社CSK	53	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社
4	株式会社アイティット	29	株式会社ソピア	54	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
5	株式会社アクティ	30	ソフトバンクBB株式会社	55	新日鉄ソリューションズ株式会社
6	株式会社アシスト	31	株式会社ソフト・リサーチ・センター	56	株式会社日経BPマーケティング
7	株式会社アルゴエデュケーションサービス	32	TAC株式会社	57	日本アイ・ビー・エム株式会社
8	イーアンドエム株式会社	33	都築電気株式会社	58	日本アイ・ビー・エム研修サービス株式会社
9	株式会社インテリジェンス	34	ディーアイエスシステム販売株式会社	59	日本ヒューレット・パッカード株式会社
10	株式会社インフォクリエイツ	35	テンプスタッフ株式会社	60	日本ユニシス・ラーニング株式会社
11	ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社	36	株式会社トーハンインターメディア	61	日本電気株式会社
12	株式会社ウチダ 人材開発センタ	37	豊田ハイシステム株式会社	62	日立電子サービス株式会社
13	NRIラーニングネットワーク株式会社	38	株式会社ネクストエデュケーションシンク		
14	NECパーソナルプロダクツ株式会社	39	株式会社ネクストワークス		
15	NECソフト株式会社	40	株式会社ネットラーニング		
16	株式会社エヌ・ティ・ティエクス	41	株式会社ネットワールド		
17	NTTラーニングシステム株式会社	42	株式会社パソナテック		
18	エンサイクロソフト株式会社	43	株式会社ベクター		
19	沖ソフトウェア株式会社	44	株式会社ベストソリューション		
20	株式会社 大塚商会	45	株式会社第一コンピュータリソース		
21	クリック・トゥー・ラン株式会社	46	株式会社東芝OAコンサルタント		
22	グローバルナレッジネットワーク株式会社	47	株式会社日立インフォメーションアカデミー		
23	株式会社コスモ・サイエンティフィック・システム	48	株式会社日立システムアンドサービス		
24	株式会社コンピュータウェーブ	49	株式会社富士通ラーニングメディア		
25	株式会社シーエーシ	50	株式会社翔泳社		

## パートナーとお客様とのWin-Win-Win関係

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

# 四半期別従業員推移

(36名＋役員7名)



業務効率化により、  
人件費を抑制

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。